

TPP問題に関する共同緊急アピール

政府は、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉合意に向けた動きを加速化しており、4月24日に予定されている日米首脳会談や5月のAPECに合わせたTPP閣僚会合の開催による大筋合意の可能性も取りざたされています。

ISD、政府調達、保険等のルール分野は、「交渉の山を超えた」との我が国政府の説明もありますが、TPP交渉に係る十分な情報開示がなされない中、どのような内容で決着しようとしているのか、我が国の主権、生活、安全・安心は確保されるのかが全く不明であり、懸念を抱かざるを得ません。

また、市場アクセス分野においても、一部重要品目の関税撤廃・引き下げを前提とした交渉が進められているとの情報もありますが、平成25年4月の衆参両院農林水産委員会の決議を逸脱することがあってはなりません。

私たちは、先人達がこれまで築き上げてきた「生活を守る制度」や「豊かな生産基盤」をしっかりと次の世代に継承していく責務があります。

TPPの締結は、我が国の産業や医療・金融・司法・保険・環境・入札などの在りようを根底から変えるとともに、国内食料の安定供給をも脅かす可能性があることを改めて、道民の皆さまに訴えます。

そして政府に対して、日本の将来に禍根を残さぬよう責任ある判断を求めます。

記

1. 政府はTPPが経済・社会・生活に与える影響など、十分な情報開示と国民的議論を行うこと。
2. TPPは、例外なき関税撤廃を原則としていることに加え、国民一人ひとりの暮らしや地域社会の将来に、極めて大きな影響を与えるものであることから、衆参両院の農林水産委員会における国会決議から逸脱するような譲歩や拙速な合意を行わないこと。

平成26年4月21日

TPP問題を考える道民会議

「TPP問題を考える道民会議」概要

＜設立目的＞

TPP（環太平洋経済連携協定）は、北海道の一次産業や地域経済・社会への影響はもとより、医療制度や医薬品、遺伝子組換え作物などの食品の安全基準や公共事業の入札、金融、保険、労働など、幅広い分野に影響を与え、「この国のかたち」を一変させかねない問題です。

このため、国民のいのちとくらしを守る観点から「真の国益とは何か」について議論を深め、いかに対応していくべきかについて、ともに考えるために「TPP問題を考える道民会議」を設置する。

＜構成団体一覧＞ ※平成26年4月21日現在 ◎は幹事団体

- ◎北海道経済連合会 ◎北海道商工会議所連合会 ◎北海道商工会連合会
- ◎北海道消費者協会 ◎北海道生活協同組合連合会 ◎北海道医師会
- ◎連合北海道 ◎北海道建設業協会 ◎北海道漁業協同組合連合会
- ◎北海道森林組合連合会 ◎北海道農民連盟
- ◎北海道農業協同組合中央会
- 北海道歯科医師会 ○北海道薬剤師会 ○北海道民主医療機関連合会
- 北海道測量設計業協会 ○北海道中小企業団体中央会
- 北海道労働組合総連合
- 北海道単位農業協同組合・農業共済組合労働組合連合会
- 新日本婦人の会北海道本部
- 北海道信用漁業協同組合連合会
- 北海道漁業共済組合 ○北海道漁業信用基金協会
- 共水連北海道事務所
- 北海道水産物貿易対策協議会 ○北海道水産会
- 北海道漁協青年部連絡協議会 ○北海道漁協女性部連絡協議会
- 北海道木材産業協同組合連合会
- 北海道農業会議 ○北海道農業共済組合連合会
- 北海道土地改良事業連合会 ○北海道農業開発公社
- 農民運動北海道連合会 ○北海道酪農協会 ○北海道養豚生産者協会
- 北海道信用農業協同組合連合会 ○ホクレン農業協同組合連合会
- 北海道厚生農業協同組合連合会
- 全国共済農業協同組合連合会北海道本部 ○北海道農協青年部協議会
- J A北海道女性協議会

(計42団体)